



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場会社名 株式会社ティアド

上場取引所 東

コード番号 7236 URL <http://www.trad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 嘉納 裕躬

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務部長

(氏名) 金井 典夫

TEL 03-3373-1101

四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	74,284	△2.5	2,037	103.3	2,317	83.8	1,618	160.9
28年3月期第3四半期	76,168	3.2	1,002	△53.1	1,261	△50.7	620	134.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △1,125百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △1,156百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	20.19	—
28年3月期第3四半期	7.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	75,246	39,675	51.7	488.48
28年3月期	78,764	41,855	51.9	497.69

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 38,893百万円 28年3月期 40,880百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	3.8	3,000	140.5	3,400	138.7	2,100	182.0	26.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成29年2月3日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	83,444,057 株	28年3月期	83,444,057 株
29年3月期3Q	3,821,555 株	28年3月期	1,302,781 株
29年3月期3Q	80,179,735 株	28年3月期3Q	82,146,301 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
5. 補足情報	12
販売の状況(連結)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経済環境は、米国大統領選後の円安・株高などを背景に、企業収益環境に改善の期待が高まるなど、緩やかな回復基調にあります。先行きは、英国のEU離脱等欧州の政情不安、米国新政権の政策運営など海外情勢において不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当企業集団の売上高（外貨ベース）は、日本を除き、米国、欧州、アジア及び中国において増加しました。営業利益（外貨ベース）は、アジアを除き、日本、米国、欧州及び中国において増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益についても、前年同期比増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は為替変動の影響により前年同期比1,884百万円減少し、74,284百万円（2.5%減）となりましたが、営業利益は1,035百万円増加し、2,037百万円（103.3%増）、経常利益は1,056百万円増加し、2,317百万円（83.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は998百万円増加し、1,618百万円（160.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

連結子会社の当第3四半期連結累計期間の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。該当するセグメントは、米国、欧州、アジア、中国であります。

なお、前連結会計年度より、国内3子会社の決算日を12月31日から3月31日に変更しております。該当するセグメントは、その他であります。

また、第1四半期連結会計期間より、米国連結子会社であるT.RAD North America, Inc.が新規株式取得したTripac International Inc.を連結の範囲に含めております。該当するセグメントは、米国であります。

セグメント	売上高				営業利益			
	前第3四半期連結累計	当第3四半期連結累計	増減	増減率※ (外貨ベース)	前第3四半期連結累計	当第3四半期連結累計	増減	増減率※ (外貨ベース)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
日本	38,899	38,256	△643	△1.7	△170	579	749	440.4
米国	16,984	16,768	△215	17.1	△497	△141	355	66.2
欧州	2,364	2,617	253	30.0	△242	△116	126	44.4
アジア	9,756	10,295	538	16.3	712	580	△132	△6.0
中国	6,384	5,609	△775	10.0	996	992	△4	24.7
その他 (含む消去)	1,778	736	△1,041	△58.6	202	143	△58	△28.8
合計	76,168	74,284	△1,884	4.7	1,002	2,037	1,035	149.4

※表中の増減率（外貨ベース）は、海外売上上の為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率です。

① 日本

自動車用売上高は、主要客先の当社受注機種の販売が好調に推移したことにより、前年同期比増加しました。建設産業機械用売上高は、市場に一部回復の基調が見られるものの、主要客先の受注が依然低迷しているため減少しました。空調機器用売上高は、主要客先の内製化により、受注が減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、643百万円減少し、38,256百万円となりました。

営業利益は、材料価格低下等の影響により、前年同期比749百万円増加し、579百万円となりました。

② 米国

自動車用売上高は、新規受注した機種の量産開始と、第1四半期に新規株式取得したTripac International Inc.の売上が新たに加わったことにより、前年同期比大幅に増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、外貨ベースで、前年同期比17.1%の増加となりました。円貨ベースでは、為替要因により215百万円減少し、16,768百万円となりました。

営業利益は、生産混乱が収束し、前年同期比355百万円増加しましたが、人件費、スクラップ費用等が高止まりし、△141百万円となりました。外貨ベースでは、66.2%の増益となりました。

③ 欧州

チェコにおいて空調機器用売上高が大幅に増加したため、当該セグメントの売上高は、外貨ベースで、前年同期比30.0%の大幅な増加となりました。円貨ベースでは、253百万円増加し、2,617百万円となりました。

営業利益は、前年同期比126百万円増加し、△116百万円となりました。外貨ベースでは、44.4%の増益となりました。

④ アジア

自動車用売上高は、タイにおいて二輪用が減少しましたが、四輪用新規受注機種^①の量産が開始する一方、インドネシアで主要客先の受注が増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、外貨ベースで、前年同期比16.3%の増加となりました。円貨ベースでは、538百万円増加し、10,295百万円となりました。

営業利益は、タイにおいて、高収益の二輪用売上高減少及び四輪用新機種立ち上げに伴う費用増加等の影響により、前年同期比132百万円減少し、580百万円となりました。外貨ベースでは、6.0%の減益となりました。

⑤ 中国

自動車用売上高は、新規受注機種^①の量産開始と小型車減税措置の影響により、主要客先の受注が増加しました。建設産業機械用売上高は、アセアン及び韓国向けの受注増と得意先各社の在庫調整ほぼ完了による受注増が寄与したことにより、増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、外貨ベースで、前年同期比10.0%の増加となりました。円貨ベースでは、為替要因により775百万円減少し、5,609百万円となりました。

営業利益は、為替要因により前年同期比4百万円減少し、992百万円となりましたが、外貨ベースでは、24.7%の増益となりました。

⑥ その他

国内連結子会社における運送業等の事業活動を含むその他セグメントの売上につきましては、当該セグメントの国内3子会社の決算日を前年度、12月から3月に変更したことに伴い、前年度の売上が3か月分多く計上されたことにより、前年同期比1,041百万円減少し、736百万円となりました。

営業利益は、前年同期比58百万円減少し、143百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の減少等により、75,246百万円（前連結会計年度末比3,518百万円減）となりました。

負債は、借入金及び賞与引当金の減少等により、35,571百万円（1,338百万円減）となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の減少等により、39,675百万円（2,180百万円減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比286百万円増加し、6,397百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加と前年に米国集団民事訴訟に係わる和解金の支払があったことにより、前年同期比2,768百万円増加し、5,603百万円プラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、支出が前年同期比2,010百万円減少し、3,735百万円マイナス、及び財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による調達減少、自己株式取得及び配当金支払増加により、前年同期比3,063百万円減少し、1,685百万円マイナスとなりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月16日公表の業績予想を修正いたしました。詳細は、本日（平成29年2月3日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、第1四半期連結会計期間において、米国連結子会社である T.RAD North America, Inc. が、Tripac International Inc. の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,363	6,170
受取手形及び売掛金	18,214	17,859
電子記録債権	1,735	2,345
有価証券	622	499
商品及び製品	1,677	1,720
仕掛品	405	452
原材料及び貯蔵品	4,214	3,785
繰延税金資産	503	434
その他	2,975	2,347
貸倒引当金	△38	△75
流動資産合計	36,673	35,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,993	6,166
機械装置及び運搬具(純額)	13,786	13,366
土地	2,576	2,462
リース資産(純額)	162	145
建設仮勘定	4,940	3,814
その他(純額)	2,153	1,990
有形固定資産合計	30,613	27,945
無形固定資産		
のれん	—	207
その他	728	642
無形固定資産合計	728	849
投資その他の資産		
投資有価証券	8,266	9,084
長期貸付金	303	—
退職給付に係る資産	43	—
繰延税金資産	29	136
その他	2,135	1,719
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	10,750	10,911
固定資産合計	42,091	39,706
資産合計	78,764	75,246

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,915	10,625
電子記録債務	—	2,706
短期借入金	9,839	4,252
リース債務	854	622
未払法人税等	289	303
未払費用	1,990	2,497
繰延税金負債	—	1
賞与引当金	1,198	636
役員賞与引当金	22	32
製品保証引当金	209	66
株主優待引当金	40	14
設備関係支払手形	163	33
営業外電子記録債務	—	245
その他	1,830	1,343
流動負債合計	29,354	23,381
固定負債		
長期借入金	4,464	9,272
リース債務	1,140	715
繰延税金負債	1,705	1,958
役員退職慰労引当金	0	1
退職給付に係る負債	45	44
資産除去債務	88	89
その他	109	107
固定負債合計	7,555	12,189
負債合計	36,909	35,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,545	8,545
資本剰余金	7,473	7,473
利益剰余金	22,625	23,758
自己株式	△405	△890
株主資本合計	38,238	38,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	695	1,498
為替換算調整勘定	1,590	△1,831
退職給付に係る調整累計額	356	339
その他の包括利益累計額合計	2,642	6
新株予約権	37	—
非支配株主持分	936	781
純資産合計	41,855	39,675
負債純資産合計	78,764	75,246

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	76,168	74,284
売上原価	69,240	66,435
売上総利益	6,927	7,848
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	829	828
給料及び手当	1,540	1,440
賞与引当金繰入額	134	123
役員賞与引当金繰入額	13	32
退職給付費用	59	52
福利厚生費	651	649
製品保証引当金繰入額	43	16
研究開発費	627	750
その他	2,026	1,917
販売費及び一般管理費合計	5,924	5,810
営業利益	1,002	2,037
営業外収益		
受取利息	52	50
受取配当金	223	214
持分法による投資利益	243	280
その他	93	113
営業外収益合計	611	657
営業外費用		
支払利息	135	159
為替差損	187	201
投資事業組合運用損	17	0
その他	11	16
営業外費用合計	352	377
経常利益	1,261	2,317
特別利益		
固定資産売却益	45	10
投資有価証券売却益	—	333
新株予約権戻入益	1	37
特別利益合計	47	381
特別損失		
固定資産売却損	4	8
固定資産除却損	52	71
ゴルフ会員権評価損	—	0
課徴金等	110	454
特別損失合計	167	535
税金等調整前四半期純利益	1,141	2,164
法人税、住民税及び事業税	727	624
法人税等調整額	△189	△127
法人税等合計	538	496
四半期純利益	603	1,667
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	620	1,618

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	603	1,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△505	803
為替換算調整勘定	△1,058	△3,188
退職給付に係る調整額	△5	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	△190	△390
その他の包括利益合計	△1,759	△2,792
四半期包括利益	△1,156	△1,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,063	△1,017
非支配株主に係る四半期包括利益	△92	△108

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,141	2,164
減価償却費	4,015	3,819
退職給付費用	△1	△25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38	47
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△575	△561
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△41	10
製品保証引当金の増減額(△は減少)	16	△118
固定資産除却損	52	71
固定資産除売却損益(△は益)	△41	△2
課徴金等	110	454
受取利息及び受取配当金	△275	△264
支払利息	135	159
持分法による投資損益(△は益)	△243	△280
売上債権の増減額(△は増加)	△1,199	△1,129
たな卸資産の増減額(△は増加)	△78	△273
仕入債務の増減額(△は減少)	1,300	1,193
有価証券売却損益(△は益)	—	△333
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△96	272
その他の流動負債の増減額(△は減少)	328	861
その他	112	△47
小計	4,697	6,030
利息及び配当金の受取額	505	485
利息の支払額	△135	△158
法人税等の支払額	△905	△595
課徴金等の支払額	△1,327	△157
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,834	5,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,412	△4,187
有形固定資産の売却による収入	159	52
投資有価証券の取得による支出	△246	△0
投資有価証券の売却による収入	—	602
貸付けによる支出	—	△0
その他	△246	△201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,745	△3,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	394	△2,652
長期借入れによる収入	1,953	5,638
長期借入金の返済による支出	△110	△2,944
非支配株主からの払込みによる収入	1	1
自己株式の取得による支出	△1	△484
配当金の支払額	△410	△485
非支配株主への配当金の支払額	—	△142
その他	△447	△615
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,378	△1,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161	△667
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,693	△484
現金及び現金同等物の期首残高	7,805	6,760
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	122
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,111	6,397

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月30日及び平成28年8月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,515,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が484百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が890百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 3	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	38,899	16,984	2,364	9,756	6,384	74,390	1,778	76,168
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,571	205	10	131	486	5,405	2,266	7,671
計	43,471	17,189	2,374	9,888	6,871	79,795	4,044	83,839
セグメント利益又は 損失(△)	△170	△497	△242	712	996	800	229	1,029

(注) 1. 当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 各報告セグメントに属する主な国又は地域

欧州……………チェコ・ロシア

アジア……………タイ・インドネシア・ベトナム

3. 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	800
「その他」の区分の利益	229
セグメント間取引消去	△26
四半期連結損益計算書の営業利益	1,002

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)3	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	38,256	16,768	2,617	10,295	5,609	73,547	736	74,284
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,068	114	35	156	955	5,329	2,156	7,486
計	42,324	16,882	2,653	10,451	6,564	78,877	2,892	81,770
セグメント利益又は 損失(△)	579	△141	△116	580	992	1,893	188	2,082

(注) 1. 当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 各報告セグメントに属する主な国又は地域

欧州……………チェコ・ロシア

アジア……………タイ・インドネシア・ベトナム

3. 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,893
「その他」の区分の利益	188
セグメント間取引消去	△44
四半期連結損益計算書の営業利益	2,037

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

5. 補足情報
販売の状況(連結)

営業年度 用途	前第3四半期連結 累計期間 (平成27年4月1日 ～平成27年12月31日)		当第3四半期連結 累計期間 (平成28年4月1日 ～平成28年12月31日)		差引		前連結会計年度 (平成27年4月1日 ～平成28年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
自動車用	49,783	65.4	51,231	69.0	1,447	2.9	67,854	66.4
建設産業機械用	16,354	21.5	15,324	20.6	△1,030	△6.3	21,714	21.3
空調機器用	6,014	7.9	5,326	7.2	△688	△11.4	7,793	7.6
その他	4,014	5.2	2,401	3.2	△1,613	△40.2	4,769	4.7
合計	76,168	100.0	74,284	100.0	△1,884	△2.5	102,132	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。